

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市匠町1番地	氏名	株式会社堺ガスセンター 代表取締役社長 高木 正治
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大気を原料に乾燥空気・窒素ガス・酸素ガスの製造・供給を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	96,099 t-CO ₂	100,420 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	105,694 t-CO ₂	110,713 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	1.4 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	1.1 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量(ガス種に関係なく単純合計))	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
CDA(乾燥空気)装置発生クリーン乾燥空気、空気分離装置発生高純度窒素ガス、酸素製造装置発生酸素ガスの圧送合計値(Nm ³ /年)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

客先使用量の増加に伴って、装置の効率化運転が可能となり原単位が向上した。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・全社的に温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムを導入しています。また月1回開催する班長会議、エネルギー管理委員会等で、省エネの意識向上と省エネ活動を継続していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区匠町1番地	氏名	堺ディスプレイプロダクト㈱ 代表取締役 孫 月衛
特定事業者の主たる業種		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・液晶パネルの製造業を行っており、大阪府内では生産事業所を一ヶ所所有します。 		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日	～ 平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	548,876 t-CO ₂	481,314 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	574,611 t-CO ₂	508,471 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース) 44.5 %	23.9 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		29.6 %	23.2 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量 基板面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>温室効果ガスの排出量原単位は基準年度比(2015年比)で23.9%減少しました。</p> <p>《増減要因》</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 生産装置の増設 : 2015年度比0.32t-CO₂/千m²(0.37%)増加 ② 生産量増加に伴うエネルギー効率向上 : 2015年度比4.61t-CO₂/千m²(5.4%)減少。 ③ SF₆、CF₄の除害設備修理 : 2015年度比16.1t-CO₂/千m²(18.9%)減少。 <p>合計で20.4t-CO₂/千m²(23.9%)の減少。</p>	
<p>ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの構築・運用において、環境方針に「エネルギー起因のCO₂排出量削減」を挙げ、全員参加の活動を実施しております。</p>	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ・ 生産増強等で新たな設備を導入する際は、省エネ設備を採用するなどエネルギー消費効率の改善を図り、温室効果ガスの排出抑制に努めて参ります。
 - ・ **ISO14001**に基づく環境マネジメントシステムの継続改善を実施し、更なる省エネの推進に努めて参ります。
-

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング30F	氏名	サトレストランシステムズ(株) 代表取締役執行役員社長重里政彦
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		和食ファミリーレストラン業態である「和食さと」を中心に、全国で240店舗を展開しており、平成27年度は大阪府内では76店舗の営業を行ないました。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	9,515 t-CO ₂	10,068 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,671 t-CO ₂	11,334 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0%	0%	0%
		削減率(原単位ベース)	3%	-5.4%	0%
削減率(平準化補正ベース)		3%	-5.8%	0%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (大阪府下店舗換算売上高: 百万円)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

本社・物流事務所につきましては、店舗のCO₂あたりの売上高及び、本社・物流事務所のCO₂あたりの「延床面積×稼働時間」を算出し、売上高に換算しております。

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

下記理由により、対前年比で増加となりました。
 ・電力事業会社の変更(エネット→関西電力)に伴い、CO₂排出係数が0.454→0.531へ変更された為
 ・平成28年度は平成27年度に比べて、大阪の平均気温が夏期(7月～9月)で1.5℃高く、冬期(12月～3月)の平均気温が1℃低かったことにより、空調の消費電力量が増加した為

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

省エネ機器の導入をすることにより以前より環境に対する配慮をしておりましたが、大阪府温暖化の防止等に関する条例の対象となることを受け、**2007年10月**より「環境対策推進委員会」を発足し環境への取組みを明確にするとともに、現在は、同委員会の下部組織として「環境対策担当者会議」も設置し、具体的な対策、施策、実施方法などを定め、**CO2削減**に取り組んでおります。これらの活動を基に、本社および各店舗にて、照明点灯時間削減や空調温度調整などの定性的な取組みにも落とし込んで、末端部まで活動を拡大しております。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル16階	氏名	株式会社サンケイビル 代表取締役社長 飯島一暢
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		環境配慮型の不動産開発を行っており、自社オフィスはもとより、賃貸オフィス内においても、エネルギー資源の有効活用による省エネルギーを図り、環境負荷低減活動に取り組んでいます。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	9,487 t-CO ₂	8,254 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,436 t-CO ₂	8,887 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	13 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	14.9 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>28年度は温暖化効果ガス排出量で基準年度比13%の削減となっております。エネルギー需要の多いブリーゼタワーで電気室系統の冬季及び中間期の外気冷房の積極的活用、エネルギーコンサルと協力した空調ポンプ吐出圧の最適化を実現。また一部各ビルにおいてより環境負荷の少ない電力事業者を選定し温室効果ガスの削減を行いました。また全ビルで夏季冬季は空調設定温度及び運転時間の緩和、共用部照明の一部消灯、消灯時間の拡大を実施。サンケイビル別館の閉館に伴う営業の終了(H.28.12月末)も削減に繋がりました。</p>	
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

環境問題に対する意識の高まるなか、省エネルギーの重要性を再認識し、テナント等への情報提供及び協力体制の整備等削減目標達成に向け推進してまいります。また、平準化に関しましても、氷蓄熱システム、ガス吸収式冷温水発生器などの設備を最大限活用し、引き続きピーク電力需要のカットを図って参ります。

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉町28-16	氏名	株式会社 サンデリックフーズ 代表取締役社長 尾道 泰一
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に小麦粉を原料とする、冷凍めん類（うどん、そば、ラーメン、パスタ等）の製造、販売をしております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	7,685 t-CO ₂	7,273 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,160 t-CO ₂	7,727 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	-3.3 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-3.4 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産数量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>平成28年度は基準年度に対して103.3%と削減が出来ませんでした。老朽化に伴う設備の保守点検、調整と工場間の稼働調整による原単位(生産数量)が減少した為。残り2年間で老朽化に伴うをモーターを高効率(インバーター制御)へ更新、照明器具の更新時はLED照明へ更新、定期的な設備稼働手順の見直し等を実施する事でCO2排出量1%/年削減を目標に努めます。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

弊社は製造部長を委員長とする省エネ：地球温暖化防止対策委員会の元、環境に対して計画的な取り組みを実施。平準化対策にコージェネ設備、排ガスボイラー、ガス吸収式冷温水機の稼働、排熱回収利用等による地球温暖化防止及び、温室効果ガスの排出量を原単位ベースで1%/年削減に努めております。

実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区荒木町13-4 住友不動産四谷ビル5階	氏名	サントリービバレッジサービス株式会社 代表取締役社長 澄川 潤一
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動販売機、ディスプレイ、ウォーターサーバー、一般小売による飲料・食品等の販売 大阪府内には、1営業本部と5支店があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	912 t-CO ₂	1,196 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	942 t-CO ₂	1,224 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-31.2 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-29.9 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>H29年1月トラック全台へセーフティレコーダーを導入。 個人別にエコドライブ指導が可能となり、今後の温室効果ガス削減へ期待。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

.....
